

古河電工

古河電気工業株式会社

2021年3月期 決算説明会（電話会議）

2021年5月12日実施

[登壇者]

1名

取締役 兼 執行役員常務 財務・グローバルマネジメント本部長

福永 彰宏

2020年度決算のポイント

前年比

- コロナによる経済活動停滞の影響は事業全般に及び、減収減益
- Q3からは営業黒字に転換し、Q4単期ではインフラ、電装エレクトロニクス、機能製品セグメントで対前年増益
- 持分法投資損益の減少、特別損失（製品補償引当、事業譲渡損）計上も、特別利益（固定資産処分益等）の計上*により、親会社株主に帰属する当期純利益は100億円

前回予想比

- 営業利益、持分法投資損益、特別利益の上振れにより、親会社株主に帰属する当期純利益は70億円の増加

	FY2019	*FY2020 前回予想	FY2020	前年比	前回予想比
	a	b	c	c-a	c-b
売上高	9,144	8,100	8,116	▲ 1,028	+16
営業利益	236	60	84	▲ 151	+24
経常利益	228	5	52	▲ 176	+47
親会社株主に帰属する 当期純利益	176	30	100	▲ 76	+70

(単位：億円)

*政策保有上場株式の縮減も継続して実施
20年度は4銘柄売却、うち1銘柄を完全売却
(20中計期間で17銘柄を完全売却)

*2021/2/4公表

All Rights Reserved, Copyright© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD. 2021

3

福永：福永でございます。本日は、よろしくお願いいたします。それでは、私より2020年度決算ということでご説明させていただきます。

2つのパートに分かれております。どちらも私の方からご説明させていただきますので、ご了承ください。

まず、最初3ページでございます。2020年度の決算のポイントということでございます。

下段の表、真ん中のところが20年度の決算の結果でございます。売上高8,116億円、営業利益84億円、経常利益52億円、親会社株主に帰属する当期純利益100億円という結果になりました。前年比で比較いたしますと、コロナによる経済活動停滞の影響ということで、こちらは全般で減収減益という形になっております。

ただし、Q3からは営業黒字に転換、Q4単期ではインフラ、電装エレクトロニクス、機能製品セグメントで対前年度の増益となっております。

当期利益に関しましては、持分法投資損益の減少、特別損失の計上はございましたが、特別利益の計上ということもございまして、当期純利益100億円になりました。

前回の予想比でございますと、営業利益、持分法投資損益が上振れたというところ、これに加えて特別利益も上振れという結果になっておりまして、親会社に帰属する当期純利益70億円の増加という結果となりました。

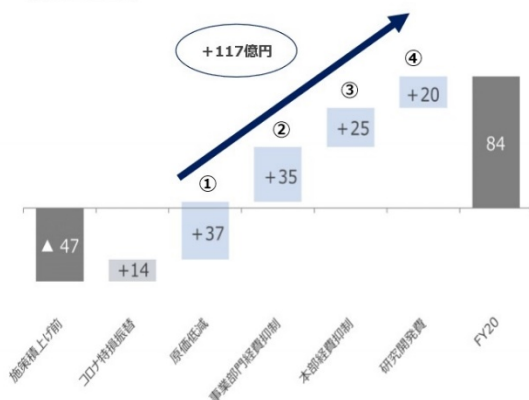
なお、右下の方に記載させていただいておりますけれども、政策保有株式、こちらに関しましても縮減継続ということで、20年度も縮減を進めており、こういった結果となっております。

2020年度緊急経営対策の効果

- コロナ影響による収益悪化予想を踏まえ、緊急経営対策チームのもと対応し、当初計画*（90億円）を上回る効果を発現

*2020/8/6公表時

年間効果額



	累計効果実績 (億円)	主な施策
① 原価低減	+37	・設備投資見直しによる減価償却費減少 ・製造関連コストの節減
② 事業部門経費抑制	+35	・営業費用（出張旅費、交際費等）の抑制 ・社内イベントの中止・延期
③ 本部経費抑制	+25	・営業費用（出張旅費、交際費等）の抑制
④ 研究開発費	+20	・シミュレーション解析活用やオンライン会議活用による業務効率化
合計	+117	

次のページ、5 ページでございます。

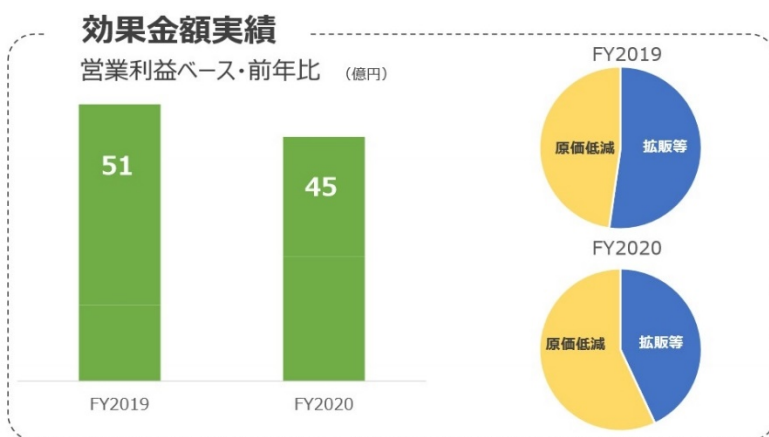
20 年度の緊急経営対策の効果ということでございます。こちら、年初ご説明した時には 90 億円の効果を見込んでおりましたが、最終的には 117 億円という成果となりました。この結果が今回の上振れの要因にもつながっているというところでございます。

次のページ、お願いします。

グループ変革本部*の取組み

*グループ変革本部による活動推進は、21年4月発足のコーポレート統括本部内に移管

- コロナ影響により十分に効果が発現できていないが、2年間の実績から得た知見・ノウハウを活かし今後もグループ変革を継続



やり切る組織力の強化



ビジネス・ものづくりの強化

製販連携活動

- | | |
|--|-----------------------------|
| 製造能力増強
・電力
・光ファイバ | 営業活動
ベストプラクティスの共有 |
| 原価低減
・国内 (生産性、製造方法改善)
・海外 (Kaizen活動のレベルアップ) | グループグローバル
購買活動の推進 |

All Rights Reserved, Copyright© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD. 2021

6 ページ、グループ変革本部の取組みということでございます。

グループ変革本部としてはここ 2 年間、様々な改善活動、取組みを実施してまいりました。やり切る組織力の強化、ビジネス・ものづくりの強化、というところを進めてくる中で、19 年度は前年比で 51 億円、20 年度も 45 億円、前年比での効果を出すという数字としての効果も出しているところがございます。

20 年度に関しましては、右の円グラフ、売上が下がったということで拡販関係のものは相対的に減っておりますけれども、原価低減の効果というところが、一方で寄与という結果となっております。

2021年度通期予想

■ 2021年度は増収増益。コロナ禍前の営業利益水準を見込む。

(単位:億円)

	FY2019	FY2020	FY2021予想	前年比
	a	b	c	c-b
売上高	9,144	8,116	8,800	+684
営業利益	236	84	260	+176
経常利益	228	52	240	+188
親会社株主に帰属する 当期純利益	176	100	120	+20
銅建値平均 (円/kg)	682	770	1,000	-
為替平均 (円/米ドル)	109	106	105	-

・売上高

インフラ、電装エレクトロニクス、機能製品セグメントで増収

銅価上昇の影響 538億円 増加
会計基準変更*の影響 502億円 減少

・営業利益

償却費等固定費の増加はあるも、原価低減効果等を織り込み、インフラ、電装エレクトロニクス、機能製品セグメントで増益

*2022年3月期決算より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用

・親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益、持分法投資損益の増加を見込むも、主に特別利益の減少により、親会社株主に帰属する当期純利益は120億円

次のページ。こちら 21 年度の通期予想でございます。

21 年度は増収増益、ほぼコロナ禍前の営業利益水準というところを見込んでおります。売上は 8,800 億円、営業利益 260 億円、経常利益 240 億円、親会社に帰属する当期純利益 120 億円、売上・各段階損益、増収増益というところになっております。

売上に関しましては、インフラ、電装エレクトロニクス、機能製品セグメントで増収。ただし、銅価の上昇ということで 538 億円の増加、一方で会計基準、収益認識基準の変更ということで 502 億円減少しております。

営業利益は、償却費等固定費の増加はございますけれども、原価低減効果等を織り込み、インフラ、電装エレクトロニクス、機能製品セグメント、こちらで増益でございます。

親会社株主に帰属する当期純利益に関しましては、営業利益、持分法投資損益の増加ということを見込んでおりますが、特別利益の減少ということもございまして、親会社株主に帰属する当期純利益は 120 億円ということと予想しております。

設備投資・減価償却費・研究開発投資

事業利益拡大と、SDGsを意識した社会課題解決型事業創出に向けた対応を強化

- 設備投資：受注対応による利益確保と安定製造の基盤強化
- 研究開発費：中長期の利益拡大に繋がる新製品、新技術、新製法に注力

(単位：億円)

	FY2019	FY2020	FY2021予想	前年比
	a	b	c	c-b
設備投資	531	400	450	+50
減価償却費	294	322	370	+48
研究開発費	217	202	220	+18

<2021年度の注力領域>

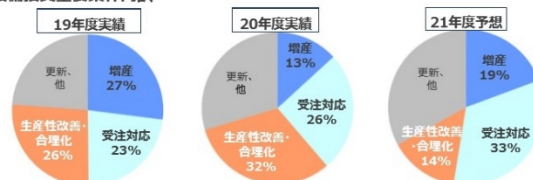
設備投資

- ・受注案件への対応（主に自動車部品事業およびインフラ事業）
- ・安定製造の基盤強化による事業リスク低減
- ・社会課題解決に向けた対応（高速・大容量の情報伝送を支える基盤事業、再生エネルギー関連事業等）

研究開発費

- ・既存事業の収益拡大（5G/CASE対応、再生エネルギー関連等）
- ・新事業の創出（次世代インフラ、医療領域等）

設備投資主要案件内訳



All Rights Reserved, Copyright© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD. 2021

8

次のページ。8 ページですけれども、設備投資、減価償却費、研究開発投資の状況でございます。事業利益拡大と、SDGs を意識した社会課題解決型事業創出に向けた対応を強化しているというところでございます。

設備投資に関しましては、やはり売上は減ってくる、あるいはコロナの影響で利益が厳しいという中で、受注対応による利益確保と安定製造の基盤強化というところを勧めました。

研究開発費に関しましては、中長期の利益拡大に繋がる新製品、新技術、新製法に注力しております。

数字といたしましては、20 年度の結果は設備投資 400 億円ということで、当初の予定 470 億円とさせていただいておりましたけれども。

400 億円ということで受注案件をよく精査をし、あるいはコストダウンを図る、さらには投資のタイミングというところもゆくゆく検討する、精査するというので、財務規律を保つという意味合いで 400 億円というレベルにとどめました。

減価償却に関しましては、投資が増えているという中では、設備投資額に近づいていくということもあり、減価償却費が増加しています。

研究開発費は 202 億円ということで、次世代に向けた新事業、あるいは 5G/CASE、再生エネルギー関連、こういったところの新事業創出のための研究費はそのまま継続しておりまして、むしろ増やしているという状況でございます。

その他、研究の効率化、連動化、そういったことでの効率化を実現していくということで抑制した結果となっております。21 年度は 450 億の設備投資、研究開発は 220 億円ということで 19 年度並みということを見込んでおります。

- 2020年度は減益となり資本効率性を示す指標は低下も、財務体質は着実に改善。
(2021年3月に信用格付け*もB格からA格へ格上げ)
フリーキャッシュフローは▲24億円となり、2018年度から2020年度の累計では計画値100~150億円に対し+219億円を創出。
*格付投資情報センター(R&I) 発行体格付
- 2021年度はさらなる財務体質改善を図っていく。
また、事業収益の成長に向けた投資等も継続するなか、適切な運転資本管理を行い、資本効率重視のマネジメントを進める。
フリーキャッシュフローはプラスを見込む。

	FY2019 実績	FY2020 実績	前年比	FY2021 予想	前年比
	a	b	b-a	c	c-b
自己資本比率	30.2%	31.2%	+1.0	33%	+1.8
NET D/Eレシオ	0.8	0.8	▲0.0	0.8	▲0.0
事業資産営業利益率 (営業利益/事業資産*)	6.1%	2.2%	▲3.9	7%	+4.9
ROE	7.2%	4.0%	▲3.2	5%	+1.0

*事業資産 = 棚卸資産 + 有形・無形固定資産

All Rights Reserved, Copyright© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD. 2021

9

次のページ、経営指標でございます。

20年度は減益となったということで、収益を示すところ、資本効率性を示す指標は低下しているというところでございますが、財務体質に関しましては着実に改善しております。

自己資本比率、NET D/Eレシオ、いずれも改善しているというところでございます。その結果、信用格付けも21年度、B格からA格へ格上げという結果となっております。

フリーキャッシュフローに関しては、マイナス24億円となりました。18年から20年度にかけて、100から150億円を出すんだということを申し上げておりました。これに対して219億円ということで、この目標をクリアできたという形になっております。

21年度に関しては、さらなる財務体質改善進めてまいります。事業収益の成長に向けた投資等、こういうものは継続するんですけれども、適切な運転資本管理を行うと、資本効率重視のマネジメントを進めるということで、フリーキャッシュフローに関しましてはプラスを出すということを見込んでおります。

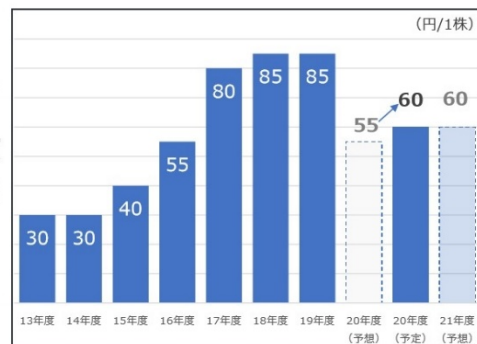
株主還元について

- 2020年度の配当は、当期の業績等を踏まえ1株当たり60円（従来予想より5円増配）といたします。

当社は、資本効率を重視した経営を目指し、成長戦略投資や次世代新事業育成、財務体質の改善ならびに株主還元のバランスをとることを基本方針としています。

利益還元については、安定配当の継続を経営の最重要事項の一つと位置づけております。

- 2021年度の配当は、安定配当を継続し1株当たり60円を予想しております。



※当社は、2016年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施しておりますので、本グラフに記載の13年度から15年度の配当金実績は、株式併合後の1株当たり配当金水準と一致させるため実際の配当金額を10倍にて表示しております。

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度		21年度
	実績	実績	実績	実績	予想*	予定	予想
年間1株当たり配当金	55円	80円	85円	85円	55円	60円	60円

*2020/11/5公表

株主還元でございます。20年度の配当に関しましては、当期の業績等を踏まえまして、1株当たり60円、従来は55円としておりましたけれども、5円増配とさせていただきます。

当社は資本効率重視といった経営を目指す中、投資、新事業育成、財務体質の改善、株主還元のバランスをとるということを基本方針としております。そんな中、安定配当という意味合いで60円とさせていただきます。21年度の配当につきましても、安定配当継続ということで60円と予想させていただいております。

2020年度決算—要約P/L

FURUKAWA
ELECTRIC

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

	FY2019		*FY2020	FY2020		前年比		前回予想比	主な増減内訳 (年間)
	実績 a	Q4 a'	前回予想 b	実績 c	Q4 c'	c-a	c'-a'	c-b	
売上高	9,144	2,383	8,100	8,116	2,486	▲ 1,028	+103	+16	▲1,028億円(▲11%) 13ページ参照
営業利益	236	83	60	84	91	▲ 151	+9	+24	▲151億円(▲64%) 14ページ参照
(率)	2.6%	3.5%	0.7%	1.0%	3.7%	▲ 1.5	+0.2	+0.3	
持分法投資損益	25	12	-	▲ 9	▲ 4	▲ 34	▲ 16	-	
為替損益	▲ 10	▲ 6	-	5	14	+15	+20	-	
経常利益	228	89	5	52	90	▲ 176	+1	+47	▲176億円(▲77%)
(率)	2.5%	3.7%	0.1%	0.6%	3.6%	▲ 1.9	▲ 0.1	+0.6	
特別損益	80	68	120	161	57	+81	▲ 11	+41	・特別利益：+185 (149→334)
法人税等	118	51	-	92	46	▲ 25	▲ 5	-	・特別損失：▲103 (▲70→▲173)
非支配株主に帰属する 当期純利益	14	5	-	21	5	+7	+0	-	
親会社株主に帰属する 当期純利益	176	102	30	100	95	▲ 76	▲ 7	+70	▲76億円(▲43%)
(率)	1.9%	4.3%	0.4%	1.2%	3.8%	▲ 0.7	▲ 0.4	+0.9	
鋼建値 平均	682	660	720	770	937				
為替 平均	109	109	106	106	106				

*2021/2/4公表

特別利益：
 ・固定資産処分益 (221：Q1)
 ・投資有価証券売却益 (95：Q4)

特別損失：
 ・製品補償引当金繰入額 (▲48：Q1)
 ・事業譲渡損 (▲37：Q1)
 ・固定資産減損 (▲25：Q4)
 ・新型コロナウイルス感染症による損失 (▲14：Q2) *
 * 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の海外子会社が操業停止した期間に発生した固定資産特別損失に計上
 ・持分変動損失 (太物巻線) (▲5：Q3)

All Rights Reserved, Copyright© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD. 2021

12

それでは、20年度の決算の詳細のお話にさせていただきます。

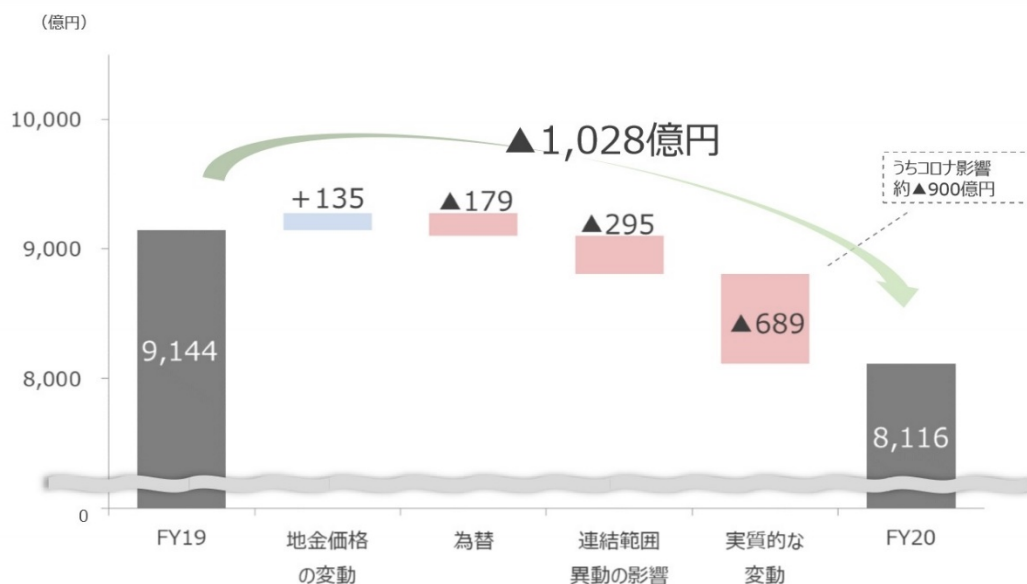
こちら要約のP/Lでございます。20年度の実績については、先ほどご説明した通りの数字でございます。

Q4のところ、隣にございますけれども、前年に比べても増収増益になっているところ、こちらの数字からご確認いただけるかと思えます。

営業利益以下のところで申し上げますと、持分法投資損益、こちらがかなり前年からは悪化しております。これはUACJさんのところ、こちらが大きくマイナスになったということ、あるいは中国にある光ケーブルの子会社がマイナスになった。そういった影響でございます。

特別利益、法人税等といったところで先ほど申し上げた通り、100億、3桁の当期利益を確保できたということでございました。

売上高の増減要因（前年比）



All Rights Reserved, Copyright© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD. 2021

13

続いて、売上のウォーターフォールでございます。

今期、20年度は、9,144億円から8,116億円ということで1,028億円と大幅な減収ということになりました。この中には135億の地金の上昇、為替のマイナス、連結範囲の異動によるマイナスというものがございまして。連結範囲の異動というのは、銅管あるいは巻線といったものが影響しております。

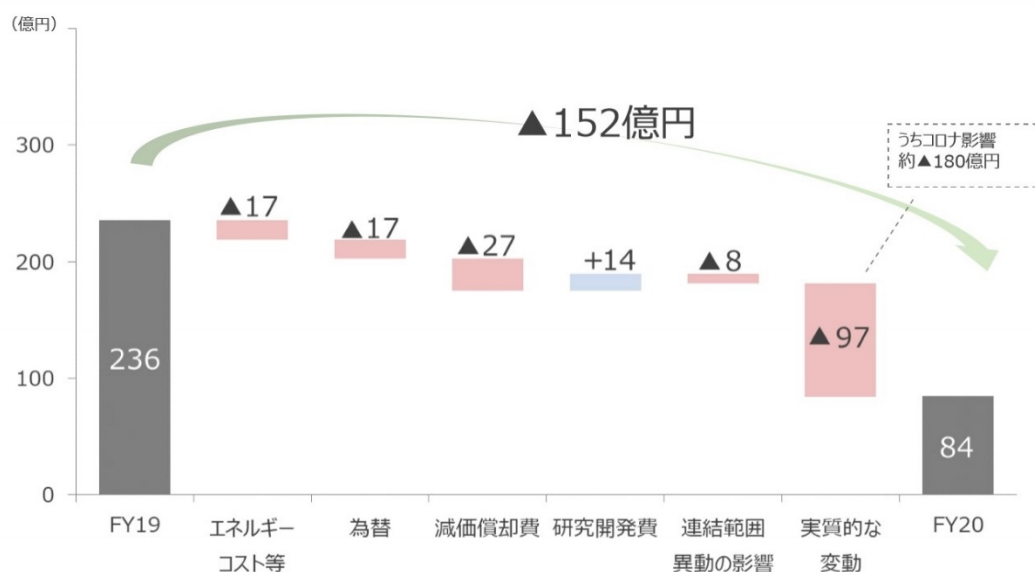
この影響でこれらを除いたもの、実質的な変動はマイナス689億円でございます。ただし、うち、コロナ影響はマイナス900億円と見ておりますので、約200億円程度。こちらが一方で実質的なプラスという形になっております。

内容としましては、情報通信関係、厳しい状況の中ではありましたが、ファイバ・ケーブル。北米に関しては、数量に関しては伸ばしている。

あと、ファイタル関係、こちらに関しても新製品立ち上がってきている中で売上を増やしている。自動車関係についても増産の効果も出し始めている。

機能製品に関してはデータセンター向けの伸びが、といったところで売上増加につながっているところでございます。

営業利益の増減要因（前年比）



All Rights Reserved, Copyright© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD. 2021

14

営業利益の増減要因でございます。こちらも特殊要因を除いた実質的な変動、マイナス 97 億円という数字になっております。

ただし、うち、コロナ影響約 180 億円程度であろうと見ております。この中で、コロナ影響によるプラス 80 億円程度ということになっておりますけれども。

これは一つにはグループ変革本部による活動の効果、緊急経営対策本部による活動による経費の抑制、あるいは売上増の先ほど申し上げた効果等もございまして、そういったもので 84 億円という営業利益というところでございます。

セグメント別売上高および営業利益①

■ Q3までのコロナ影響で前年比減益も、全セグメントで前回予想比上振れ

(単位:億円)

	売上高					営業利益					(+)増益 / (-)減益ポイント
	FY2019	*FY2020 前回予想	FY2020	前年比	前回 予想比	FY2019	*FY2020 前回予想	FY2020	前年比	前回 予想比	
	a	b	c	c-a	c-b	d	e	f	f-d	f-e	
インフラ	2,809	2,550	2,592	▲ 217	+42	17	▲ 30	▲ 21	▲ 38	+9	
情報通信 ソリューション	1,664	1,550	1,583	▲ 81	+33	16	▲ 5	▲ 2	▲ 19	+3	前年比 (+) 北米の光ファイバケーブル、デジタルコヒーレント関連製品の需要堅調 (-) 南米FTTHソリューション事業は堅調で現地通貨ベースでは増取も、為替 影響 (ブラジルレアル安) により減益 (-) アジア圏での光ファイバケーブルの激しい競争は継続 (-) 減価償却費の増加 (-) コロナ影響による顧客の設備投資抑制により、国内ネットワーク関連製品、 産業用レーザは減益 前回 予想比 ・やや上振れ
エネルギー インフラ	1,145	1,000	1,009	▲ 136	+9	1	▲ 25	▲ 19	▲ 20	+6	前年比 (+) 国内再生可能エネルギー関連、国内外地中線案件の進捗は順調 (-) コロナ影響による国内建設・電販市場、鉄道関連市場向け製品の減収 および中国子会社で顧客工事計画延期等で売上繰延べ (-) 新規材料採用に伴う評価費用等の一時的増加 前回 予想比 ・やや上振れ

*2021/2/4公表

*2021/2/4公表

続いてのページはセグメント別の売上、営業利益のセグメント別の細かな内容となっております。

最初のページは情報通信ソリューション、エネルギーインフラとなっておりますけれども、前回予想比ではいずれもやや上振れという結果となっております。前年比で見た場合は、いずれも3クォーターまでと同様の影響が続いております。

その影響が残って、前年比ではマイナスということですが、前回予想というところできくと、プラスの要素がしっかり予想よりは発現してきたというところで、マイナス部分をカバーしたということになりました。

セグメント別売上高および営業利益②

(単位：億円)

	売上高					営業利益					(+) 増益 / (-) 減益ポイント
	FY2019	*FY2020 前回予想	FY2020	前年比	前回 予想比	FY2019	*FY2020 前回予想	FY2020	前年比	前回 予想比	
	a	b	c	c-a	c-b	d	e	f	f-d	f-e	
電装エレクトロニクス	5,093	4,400	4,330	▲ 763	▲ 70	148	55	59	▲ 90	+4	
自動車部品・電池	2,576	2,500	2,351	▲ 226	▲ 149	109	50	50	▲ 59	▲ 0	前年比 (ー) コロナ影響による海外工場の一時操業停止および再稼働後の稼働率低下、輸送費・代替生産関連費用の増加 コンテナの高騰、台風影響による輸送費の増加はQ3以降も継続 (ー) 受注案件対応投資による償却費の増加 (+) 電池は、海外子会社の生産性改善効果および国内自動車用電池の需要回復
電装エレクトロニクス材料	2,517	1,900	1,980	▲ 537	+80	39	5	9	▲ 30	+4	前年比 (ー) コロナ影響による自動車、建設・電販関連需要減少による減収 (ー) 事業再編の影響 (銅管事業譲渡・太物巻線事業譲渡)
機能製品	1,159	1,100	1,147	▲ 12	+47	75	55	63	▲ 12	+8	前年比 (+) 19Q4より本格回復しているデータセンタ関連製品の需要旺盛 (ー) 機能樹脂製品は、コロナ影響による国内民間建築工事の遅れ等 (ー) 半導体製造用テープは、上期のスマートフォン向け需要低迷や顧客在庫調整の影響による減収 (ー) 車載向け電池用銅箔は、下期から需要回復も上期はコロナ影響で需要減少。回路用箔の品種構成差の影響もあり減益。
サービス・開発等	503	450	387	▲ 116	▲ 63	▲ 3	▲ 20	▲ 17	▲ 14	+3	前年比 (ー) コロナ影響によるサービス関連業務の減収、事業再編の影響等
連結消去	▲ 420	▲ 400	▲ 340	+80	+60	▲ 1	0	1	+2	+1	
連結合計	9,144	8,100	8,116	▲ 1,028	+16	236	60	84	▲ 151	+24	

*2021/2/4公表

*2021/2/4公表

All Rights Reserved, Copyright© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD. 2021

16

次のページが、電装エレクトロニクスと機能製品、サービス開発、というところがございます。こちらに関しましても、前回予想から比べるとほぼ予想並み、あるいはやや上振れという結果になっております。

前年比の比較という点でいくと、こちらも先ほどインフラ関係と同様、同じ状況が年度を通じて継続したという形になっております。やはり上期の影響のマイナスというところが大きかったということがございます。

あと1点ほど補足させていただくと、前回予想比でサービス・開発のところの売上、こちらが大きくマイナス。一方で、連結消去でプラスという形で前回予想比になっております。

こちらちょっと内容に入り繰りがあったということで、本年度分を4クォーターで修正した影響ということをご理解いただければというように思います。

2020年度決算—要約B/S

	FY2019Q4末	FY2020Q4末	(単位：億円) 増減 b-a
	a	b	b-a
流動資産	3,862	4,298	+436
現金及び預金	544	844	+300
受取手形及び売掛金	1,925	1,919	▲6
たな卸資産計	1,159	1,208	+50
固定資産	4,084	4,022	▲62
有形固定資産	2,542	2,467	▲75
無形固定資産	161	203	+42
投資その他の資産	1,381	1,352	▲29
資産合計	7,946	8,320	+374
流動負債	3,196	3,152	▲44
固定負債	2,019	2,252	+233
負債合計	5,216	5,404	+188
株主資本	2,567	2,604	+37
その他の包括利益累計額	▲164	▲5	+159
非支配株主持分	328	317	▲10
純資産合計	2,730	2,916	+186
負債・純資産合計	7,946	8,320	+374
有利子負債	2,511	2,906	+395
自己資本比率	30.2%	31.2%	+1.0
NET D/Eレシオ	0.8	0.8	▲0.0
事業資産営業利益率	6.1%	2.2%	▲3.9
ROE	7.3%	4.0%	▲3.3

現預金
300億円 増加
手元流動性強化

たな卸資産
50億円 増加
将来売上計上予定のプロジェクト・工事案件等自動車関連需要回復にともなう適正在庫確保銅価上昇の影響
事業譲渡等による影響
▲69億円

有形無形固定資産
33億円 減少
設備投資増減の影響
+78億円
事業譲渡による影響
▲81億円
減損・除売却
▲40億円

NET有利子負債
95億円 増加
(1,967億円→2,063億円)

フリーキャッシュフロー
FY2020
▲24億円
FY2018-FY2020
累計
+219億円

All Rights Reserved, Copyright© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD. 2021

17

続いて、要約 B/S でございます。

こちらバランスシート、資産合計では 374 億円の増加、純資産に関しては 186 億円プラスという結果になっております。

現預金に関しましては年始に比べると、圧縮はしてきておりますけれども、やはり手元流動性という観点から、やや厚めに今年度末の確保はしております。

たな卸資産に関しましては、当然将来に向けてのプロジェクト・工事案件等の残高もありました。

自動車関連需要こちらの回復にともなう適正在庫の確保、あと銅価の上昇ということもございますので 50 億円の増加です。実質的な回転数こちらについては改善してきているというところでございます。

有形固定資産に関しては 33 億円の減少、NET 有利子負債に関しては 95 億円の増加ということでございますが、NET D/E レシオは 0.8 ということで、実際には 0.79 ということで 0.8 を下回っているという状況でございます。

また自己資本比率に関しましては 31.2%、1 ポイントの改善でございます。フリーキャッシュフローの話は先ほど申し上げた通りでございます。

2020年度決算 設備投資額・減価償却費・研究開発費

(単位：億円)

	FY2018	FY2019	*FY2020 前回予想	FY2020	前年比	前回予想比
	a	b	c	d	d-b	d-c
設備投資額	500	531	470	400	▲131	▲70
減価償却費	263	294	325	322	+28	▲3
研究開発費	211	217	205	202	▲15	▲3

*2020/8/6公表

設備投資額

- ・2020年度は、実施段階でのコストダウン、需要動向・稼働状況等の精査により抑制を図り、前年比、前回予想比ともに下回る
- ・2018年度～2020年度の累積額はほぼ計画並み（計画1,400億円、実績1,431億円）

研究開発費

- ・2020年度は、ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、社会や市場の変化に応じて研究テーマの優先度を見直し。また、リモートワーク推進とシミュレーション・デジタル技術活用による研究活動効率化を実施し、前年比、前回予想比ともに下回る
- ・2018年度～2020年度の累積額は計画を下回る（計画700億円、実績630億円）

続いて、設備投資額・減価償却費・研究開発費でございます。

こちらは冒頭でお話した内容とかぶるところが大半なので、18年から20年度累計の計画値と実績値の比較とをお話させていただきます。計画は1,400億円、それに対して設備投資1,431億円、ほぼ計画並に収まったというところでございます。

研究開発費については、計画700億円、実績630億円というところで、実際申し上げた新規事業にかかわる部分、こういった研究こちらについては18年度以降増やしてきております。21年度以降も増やして、強化するという予定でございますが、事業関係のところそういったところは、研究テーマを見直す。

ウィズコロナ、アフターコロナによって世の中の状況が動いてきている。そういったところから見直したということ。リモートワーク推進、シミュレーション・デジタル技術活用というところの効率化を図ったといったようなところで、実績としては当初予定から抑制した結果となっております。

2021年度通期予想

■ 2021年度は増収増益。コロナ禍前の営業利益水準を見込む。

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

	FY2019	FY2020	FY2021 予想	前年比	主な増減内訳
	a	b	c	c-b	
売上高	9,144	8,116	8,800	+684	+684億円(+8%) 21ページ参照 ・うち会計基準変更*の影響 ▲502
営業利益	236	84	260	+176	+176億円(+208%)
(率)	2.6%	1.0%	3.0%	+1.9	22ページ参照
持分法投資損益	25	▲9	-	-	
為替損益	▲10	5	-	-	
経常利益	228	52	240	+188	+188億円(+363%)
(率)	2.5%	0.6%	2.7%	+2.1	
特別損益	80	161	▲35	▲196	
法人税等	118	92	-	-	
非支配株主に帰属する 当期純利益	14	21	-	-	
親会社株主に帰属する 当期純利益	176	100	120	+20	+20億円(+20%)
(率)	1.9%	1.2%	1.4%	+0.1	
銅建値 平均	682	770	1,000	-	
為替 平均	109	106	105	-	

*2022年3月期決算より「収益認識に関する会計基準」
(企業会計基準第29号)等を採用

All Rights Reserved, Copyright© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD. 2021

20

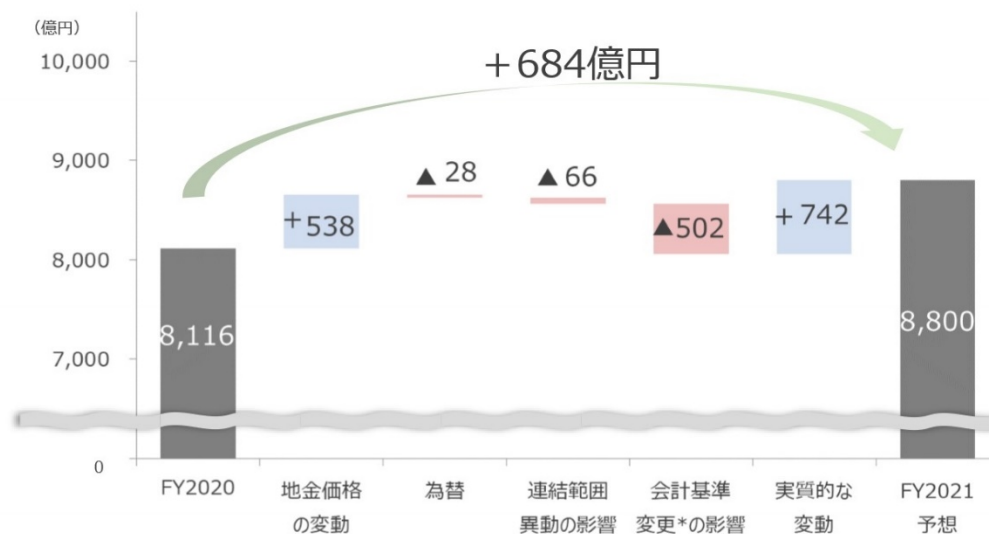
21年度の通期予想の話でございます。

21年度の通期予想に関しましては、数字に関しては冒頭で申し上げた通りでございます。持分法投資損益に関しましては、20年度大きくマイナスになったUACJさんが、こちらが回復するといったようなところでのプラスというものが大きなプラス要因でございます。

特別損益に関しましては、冒頭で申し上げましたが、特に大きな特別利益というのを今のところ含めておりません。一方で一定の特損リスクというのを織り込むという形で、35億マイナスというのを入れさせていただいております。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は120億円ということで予想しております。

特記事項としては、銅の建値ということで、銅価が最近高騰しております。1,000円を超えるレベルになってきているという中で、予想としては1,000円というところを予想の銅価としております。為替については、105円ということで前年並みというところとしております。

売上高の増減要因（前年比）



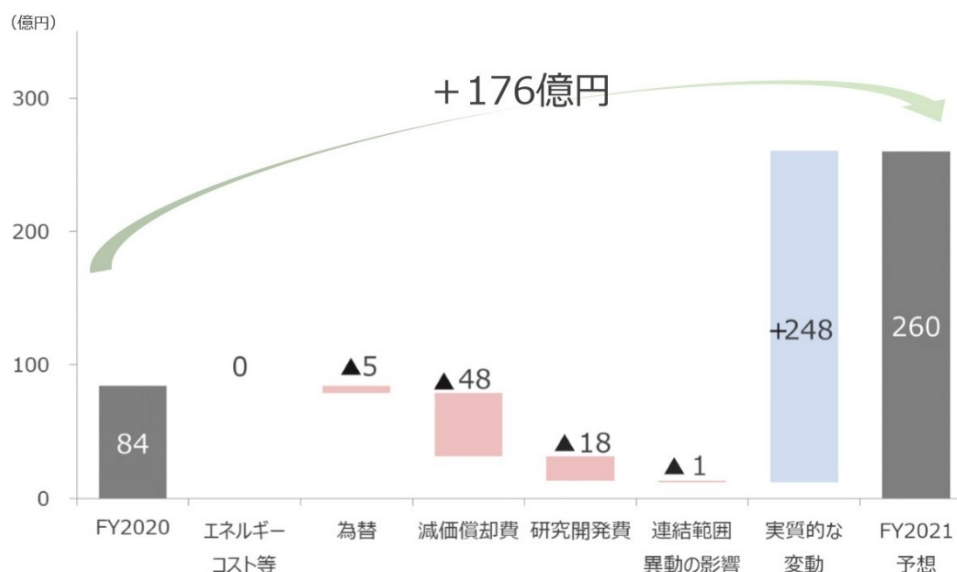
*2022年3月期決算より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用

売上高の増減要因、前年度比でございます。

地金の変動のプラスは先ほど申し上げたような銅価の増収で大きくプラスでございます。

一方で、収益認識基準変更ということで502億のマイナスということがございます。この結果、実質の変動はプラス742億円といった結果となり、8,800億円というところを21年度の予想としております。

営業利益の増減要因（前年比）



営業利益の増減要因でございます。

84 億円、20 年度から 21 年度、260 億円というところを見込んでおります。固定費に関しましては、減価償却費の部分、研究開発費の部分、こちらでの上昇がございます。

一方で実質的な変動 248 億円ということで、このプラスのうち、売上増といったところが約 7 割、その残りの部分が人件費等、固定費の増加する部分もございます。

そういう中で、原価低減であったり、品種構成を変えるといったこと、あるいは当然固定費増える中でも、費用のコントロールをしっかりやっていくというところで、残りの約 75 億円程度、こちらを数字として、しっかり結果を出していくところを見込んで 260 億円となっているというのが全体感でございます。

セグメント別売上高および営業利益予想

(単位：億円)

		FY2019	FY2020	FY2021 予想	前年比
		a	b	c	c-b
売上高	インフラ	2,809	2,592	2,800	+208
	情報通信ソリューション	1,664	1,583	1,750	+167
	エネルギーインフラ	1,145	1,009	1,050	+41
	電装エレクトロニクス	5,093	4,330	4,800	+470
	自動車部品・電池	2,576	2,351	2,600	+249
	電装エレクトロニクス材料	2,517	1,980	2,200	+220
	機能製品	1,159	1,147	1,150	+3
	サービス・開発等	503	387	370	▲ 17
	連結消去	▲ 420	▲ 340	▲ 320	+20
	連結合計	9,144	8,116	8,800	+684
営業利益	インフラ	17	▲ 21	55	+76
	情報通信ソリューション	16	▲ 2	45	+47
	エネルギーインフラ	1	▲ 19	10	+29
	電装エレクトロニクス	148	59	140	+81
	自動車部品・電池	109	50	120	+70
	電装エレクトロニクス材料	39	9	20	+11
	機能製品	75	63	90	+27
	サービス・開発等	▲ 3	▲ 17	▲ 25	▲ 8
	連結消去	▲ 1	1	0	▲ 1
	連結合計	236	84	260	+176

【参考】旧会計基準の場合の売上高

FY2021 予想	前年比
c'	c'-b
2,882	+290
1,765	+182
1,117	+108
5,126	+796
2,644	+293
2,482	+502
1,240	+93
374	▲ 13
▲ 320	+20
9,302	+1,186

All Rights Reserved, Copyright© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD. 2021

23

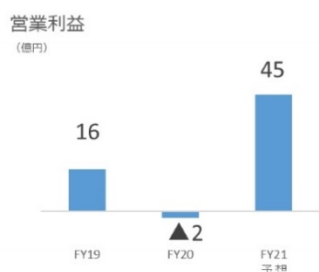
次のページ、こちらはセグメント別の売上、営業利益。19年度からの推移となっております。

内容に関しましては、個別のページでご説明させていただきますけれども、参考資料として旧会計基準の場合の売上高ということに記載させていただいております。

今回、会計基準の変更ということで、売上、見た目上かなり減っているというふうに見えるんですが、21年度旧基準で見た場合には9,302億円ということで、1,186億円前年から増える。

銅価の影響等ございますけれども、2019年に比べても売上は増加という形にはなっております。旧会計基準から新会計基準、こちらに関しては、営業利益への影響は、ほとんどないと認識していただければと思っております。

1-(1) インフラ(情報通信ソリューション)



■ 2021年度 前年同期比 売上高 +167億円 (+182億円)
(旧会計基準の場合)

営業利益 +47億円

- (+) 北米ケーブル生産性改善による光ファイバ・ケーブル需要の着実な取り込み
- (+) コロナ影響による顧客の投資抑制回復による、国内ネットワーク関連製品、産業用レーザーの改善
- (-) 減価償却費の増加

注力ポイント

- ・ 光ファイバ・ケーブルのコスト競争力強化と商品差別化
- ・ データセンタ向け製品群の拡充、拡販加速
- ・ Society5.0実現に向けた次世代商品の開発
- ・ 中南米に加え、その他地域でのソリューション事業拡大

続いて情報通信ソリューションの21年度の見込みです。

売上高の増加が167億円ですが、旧会計基準により182億円の増収です。営業利益は47億円改善してまいります。

北米ケーブル生産性改善、こちらによって光ファイバ・ケーブルの需要、こちら需要環境の中、着実に取り込んでいくということ。コロナ影響により顧客の投資抑制ということございましたけれども、国内ネットワーク関連製品、産業用レーザー、こちら徐々に戻ってくる。後半からはそれなりに戻ってくるということがこの見通しの前提ということになります。

そういった需要をしっかり捉えていくところでございます。一方で減価償却費増加というところでございます。

注力ポイントに関しましては従来通りでございます。

光ファイバ・ケーブルのコスト競争力強化、差別化商品、データセンタ向け製品群こちらを伸ばしていく。

あとは次世代商品の開発、ブラジル拠点でやっておりますソリューション事業、こちらを拡大していくということで、当然、中長期的なものもありますし、中南米のところは順調に売上利益伸ばしていったということもありますので、来年度のプラスの効果というところには貢献してくるものと思っております。

- 北米光ファイバ・ケーブル需要環境は好調な中、当社のQ4（1～3月）の光ファイバ出荷数量は、Q3比で2割以上増加。
- 2021年度も北米の政府による景気刺激策（RDOF*）がとられる中、当社は、引き続き生産性改善による生産数量アップとコスト低減を図り、光ファイバ出荷数量は年間で2割以上の増加。

*RDOF : Rural Digital Opportunity Fund



All Rights Reserved, Copyright© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD. 2021

26

次のページ、北米の光ファイバ・ケーブルの状況ということです。年始あるいは昨年来、生産能力のところで苦戦してきているというところでございます。

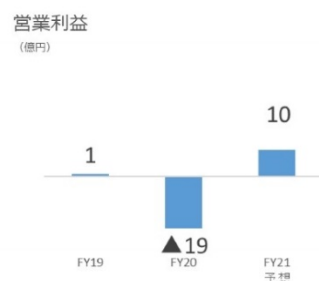
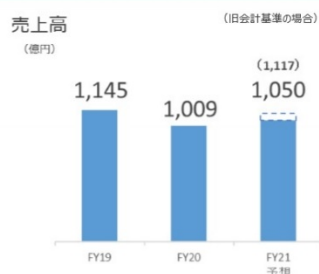
3クォーターの12月、季節要因ということもございまして、なかなか数字としては十分な出荷ができていなかったんですが、4クォーターはかなり順調に改善が進んできております。そういう中で4Qの1月～3月の光ファイバ出荷数量はQ3から比較しても2割以上の増加となっております。

さらに来年度、今年度から既に効果一部出ておりますけれども、北米の政府による景気刺激策、RDOFという中で、生産性改善、こちらをしっかりと進めていく。生産数量アップ、コスト低減ということで、ファイバ出荷数量も年間で2割以上増加というところを目指すと。

あともう1点補足いたしますと、やはりコロナ影響というところ、昨年苦戦したというところをご説明してきたところでございます。

一方でアメリカの場合はワクチン接種、かなり順調に進んできているというところで、感染リスクという点ではかなり安心できる状況になりつつあります。その中で従業員の教育であったり、トレーニングであったり、そういったところがしっかり進められる状況になったという点では、今後生産能力改善という点では、安心できる状況になってきたと思っています。

1-(2) インフラ(エネルギーインフラ)



■ 2021年度 前年同期比	売上高	+41億円	(+108億円)
			(旧会計基準の場合)
	営業利益	+29億円	

- (+) 国内外地中線案件、国内再生可能エネルギー関連の取り込み
- (+) 新規材料採用に伴う評価費用の一時的発生は2020年度で終了
- (+) 中国子会社はコロナ影響による顧客工事遅延が解消
- (+) 産業電線・機器は市場の大きな回復は見込めないものの、機能線等の拡販による改善と原価低減効果を見込む

注力ポイント

- ・ ターゲット市場（国内再エネ関連、超高圧地中線）の受注獲得
- ・ 需要が拡大する再生可能エネルギー市場向けの海底線などのケーブル製造能力の増強
- ・ 電力基幹網更新需要を確実に取り込むための工事施行能力の増強
- ・ 建設工事の省力化・効率化に貢献する軽くて柔らかいアルミCVケーブルおよび機能線の拡販

続いて、エネルギーインフラでございます。

こちら売上高 41 億円の増加、旧会計基準ですと 108 億円の増加です。営業利益は 29 億円の改善です。

1 つ目は国内外の地中線案件、国内再生可能エネルギー関連の取り込みということで、従前より取り組んできた政策、それを含めていくということ。これに加えて残り 3 つ。20 年度、非常にマイナスの影響で大きかったところがございます。

新規材料採用に伴う評価費用、こちらは 20 年度で終了いたしました。21 年度は出ません。中国の子会社はコロナ影響による顧客工事遅延、こちらは解消しております。決算期、12 月決算で 1 月～3 月結果出ております。

その中では順調に改善をしているということは見えてきている。産業用電線・機器、こちらも市場、非常にコロナの影響で落ち込んだところがございます。そこにわれわれ充分に対応できなかったところマイナスでございましたけれども、機能製品の拡販、原価低減の効果ということを見込んで改善を図ってまいります。

そういったマイナス要因がなくなるということで、25 億円程度の収益改善するところを見込んでおります。

これに加えて、国内外の地中線、再生エネルギーのもの、こういったものを伸ばしていくということで 29 億円プラス。10 億円のプラスのところは、ある程度視野に入るとい状況にはなっていますので、この 3 つで進めてまいります。

注力ポイントに関しましては従来通りでございます。製造能力の拡大、工事施工能力の増強、というところは引き続き進めてまいります。産業電線に関しましては、アルミ CV ケーブル、こちら高い評価をいただいているということがありますので、しっかり伸ばしていく。さらに機能線全般を伸ばしていくというところでございます。

セグメント別売上高および営業利益

2-(1) 電装エレクトロニクス(自動車部品・電池)

FURUKAWA
ELECTRIC



■ 2021年度 前年同期比 売上高 +249億円 (+293億円)
(旧会計基準の場合)
営業利益 +70億円

- (+) 自動車市場の回復
- (+) グローバル車種向けハーネスの納入開始で、増産投資効果発現
- (-) 受注案件対応投資による減価償却費の増加
- (-) 輸送費の増加
- (-) 半導体不足による顧客の減産影響

注力ポイント

- BCPに対応できるグローバルサプライチェーンの強化
- 北米向けワイヤハーネス拡大に向けたアジアでの増産体制確立
- アルミ他素材力を活かした電動化・自動運転化等CASE対応の軽量化・小型化需要の積極的取り込み
- 周辺監視レーダの新しい用途展開（農機・建機・交通インフラ等）
- 電動車向け高機能BSS®の量産開始
- カーボンニュートラルに向けた取り組み

All Rights Reserved, Copyright© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD. 2021

28

続いて自動車部品・電池でございます。

売上高 249 億円の増加、旧会計基準でプラス 293 億円、営業利益で 70 億円の増益です。こちら自動車市場の順調な回復、そういった中でしっかり売上も伸ばしていく。さらにはグローバル車種向けのハーネスの納入開始ということで、増産投資効果というところを刈り取っていくというところでございます。

一方で受注案件の投資、進めてきております。そういった中で減価償却費の増加ということがございます。輸送費の増加であったり、やはり今は半導体不足による顧客の減産影響が懸念されるところでございます。

こちら明らかに見えているというわけではないんですが、やはりリスクとしては見込む必要があるだろうということで、この売上・営業利益の中に一定レベル、リスクは織り込んでおるところでございます。

注力ポイントに関しましては、コロナ影響でサプライチェーン、非常に大きな問題が起きてしまった。そんな中でサプライチェーンの多重化を図るということで、複数拠点で対応可能にするという意味でのグローバルサプライチェーンの強化というものを進めてまいりました。

ワイヤハーネス、北米向けに関しては、アジアでの増産体制、こちらも確立して、今後こちら伸ばしていくというものでございます。アルミ化というのも着実に進めてきております。

周辺監視レーダに関しましては新用途ということで自動車関係だけでなく、農機・建機・交通インフラ等新たな分野で展開。電動車という意味では高機能 BSS®というところも貢献できる商品でございます。

さらにはカーボンニュートラルということで、EV 化という部分であったり、軽量化という部分であったり、ものづくりの側面からも再生エネルギーの使用というところであったり、というところでカーボンニュートラルに向けた取り組みも進めるというところでございます。

2-(2) 電装エレクトロニクス(電装エレクトロニクス材料)



■ 2021年度 前年同期比 売上高 +220億円 (+502億円)
(旧会計基準の場合)

営業利益 +11億円

- (+) 車載およびエレクトロニクス関連製品を中心に回復している需要の着実な取り込み
- (+) ニッケル・チタン合金製品の増産投資効果発現



注力ポイント

- ・ 耐熱無酸素銅条のパワー半導体および放熱部材向け拡販
- ・ 電子機器の高機能化に対応したオリジナル合金の拡販
- ・ 5G通信インフラ向けやサーバ用インダクタ向けに差別化した巻線の拡販
- ・ ニッケル・チタン合金製品の医療用器具向け需要の着実な取り込み

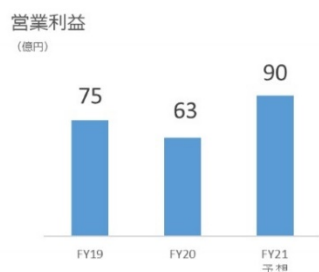
電装エレクトロニクス材料でございます。

こちら売上高 220 億円の増加、旧会計基準ですと 502 億円のプラスとなります。営業利益はプラス 11 億円を見込んでおります。

こちらは車載エレクトロニクス関連、20 年度はコロナ影響、特に上期は大変苦戦したという部分が、需要回復という中で着実な需要を取り込んでいくということ。ニッケル・チタン合金、設備投資してきたものの効果が発現するところの 2 つを見込んでいます。

注力ポイントは無酸素銅条であったり、放熱部材向けといったところの拡販を決める。あとはオリジナル合金、以前から申しあげているように、こちらを伸ばしていくと。5G、サーバ、データセンタで巻線の拡販というところ。ニッケル・チタンは先ほど申しあげたところでございますけども、医療用器具向けこちらを着実に取り込んでいくといったところがございます。

3 機能製品



■ 2021年度 前年同期比 売上高 +3億円 (+93億円)
(旧会計基準の場合)

営業利益 +27億円

- (+) 半導体製造用テープ、放熱・冷却製品を中心に、活況な半導体、データセンタ関連製品等の需要の取り込み
- (+) 銅箔は、台湾拠点の復旧を進めるとともに、高付加価値製品に注力
- (+) 防災・スキルフリー製品の拡販

注力ポイント

- 5G、データセンタ、再生可能エネルギー関連市場向けを中心に収益基盤となる差別化商品の開発・提案・投入
- 既存商品を含めた新規市場開拓および新用途の提案
- データトラフィックのさらなる増加をはじめ、あらゆる市場変化に迅速かつ柔軟に対応するための開発・製造・販売体制強化
- データセンタ向け放熱・冷却製品の需要を取り込むべく、フィリピン工場の量産体制整備

機能製品、最後になりますけれども、売上高はプラス 3 億円、ただし旧会計基準ですと 93 億円のプラスです。営業利益はプラス 27 億円ということで、内容としては半導体製造用テープ、放熱製品というところ。こちらは活況な半導体、データセンタ関連製品等の需要の取り込みというところでございます。

銅箔に関しましては 20 年度、苦戦したところではございましたが、台湾拠点の復旧が順調に進んできております。そういう中で当然売上伸ばしているところはあるんですが、そういう中で高付加価値なもの、高周波といわれるような分野ですね。そこでしっかり利益が取れる商品に伸ばしていくというところは 21 年度見込んでいるところでございます。

防災・スキルフリー製品の拡販というものこれまで通り進めてまいります。

注力ポイントは、5G、データセンタ、再生可能エネルギー、こういった市場に投入していく。これも従来の注力する内容と同じです。既存製品も含めて、従来と違う用途、あるいは違う市場といったところの開拓というものも進めていきます。

データトラフィックのさらなる増加といった中では、市場変化、非常に激しく変化していくといった状況ですが、迅速柔軟に対応するという意味での開発・製造・販売体制こちらをしっかりと整えていく。その中でもフィリピン工場というのを先日プレスリリースさせていただきましたけれども、こちらの体制をしっかりと整えて、データセンタ向けの需要をしっかりと捉えてまいります。

■ 2021年度は体質強化と25中計の準備を確実に実行

● 事業の変革

注力事業の強化と低採算・非コア事業への対応による事業ポートフォリオの見直しを継続

● 新規事業立上げ・育成強化

環境配慮型事業、社会課題解決型事業の創出

● 資本効率重視経営の強化

20中計指標の「事業資産営業利益率」を進化させ、「資本コスト」をより意識した資本効率重視の目標管理へ移行

最後までございます。

21年度は体質強化と25中計の準備を確実に実行していく1年としてまいります。中期計画は1年遅れて22年からとさせていただいておりますが、実質的には次期中計に向けた準備をしっかりとっていく。次期中計のゼロ年度という形でしっかりと進めてまいります。

事業の変革、新規事業立上げ、育成強化、資本効率重視経営の強化というところを進めてまいりますので、よろしく願いいたします。

こういった中計関係の話に関しましては、5月26日、改めてご説明させていただく予定ですので、よろしく願いいたします。私からの説明以上となります。